



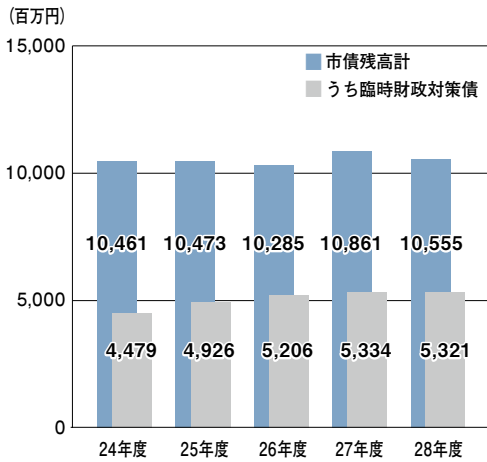
※市民1人当たりの額は、人口35,026人(平成29年3月31日現在)で除して算出しています。

一般会計

■市民1人当たりの決算額

項目	白石市	県内14市平均
歳入決算額	490,815円	871,096円
うち市税	114,355円	119,101円
歳出決算額	478,150円	780,526円
市債残高(借金)	301,350円	447,750円
基金残高(貯金)	184,255円	467,283円

■市債残高(借金)の推移



※臨時財政対策債：国の財政事情により地方交付税として交付する財源が不足した場合に、その補てん財源として発行する市債であり、後年度の償還財源は国が措置します。

■特別会計

区分	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険	46億8,056万円	44億9,666万円	1億8,390万円
介護保険	37億108万円	34億6,425万円	2億3,683万円
後期高齢者医療	3億8,778万円	3億7,610万円	1,168万円

■企業会計

収支区分	水道事業会計決算		下水道事業会計決算	
	収入	支出	収入	支出
収益的収支 (営業活動に係る収支)	10億6,810万円	8億7,652万円	11億379万円	14億313万円
資本的収支 (施設の建設や改良に係る収支)	2億2,417万円	3億4,988万円	15億6,699万円	19億7,345万円

歳入総額 171億9,130万円

前年度比25億9,390万円(13.11%)減

地方交付税	55億9,093万円	32.5%
各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために算定された歳出額と歳入額を比較して、歳入額が不足する場合に国が一定のルールに従い配分するお金		
震災復興特別交付税の減額などにより、5億2,244万円減少しました。		
市税(内訳)	40億539万円	23.3%
市民税	16億4,146万円	
固定資産税	18億6,921万円	
市たばこ税	2億5,244万円	
都市計画税	1億3,362万円	★
軽自動車税	1億1万円	
入湯税	865万円	★
国庫支出金	19億3,940万円	11.3%
繰入金	15億5,041万円	9.0%
県支出金	9億286万円	5.3%
市債	8億6,640万円	5.0%
諸収入	7億1,437万円	4.2%
その他	16億2,154万円	9.4%

■基金残高(貯金)の内訳

- 財政調整基金 25億1,235万円
- 減債基金 7億472万円
- その他特定目的基金 32億3,666万円

市民税、固定資産税の増収などにより、8,176万円増加しました。

★都市計画税および入湯税の主な使い道
都市計画税 下水道事業会計補助金、道路新設改良事業など
入湯税 観光振興事業

学校給食センター整備事業が終了したことなどから14億8,655万円減少しました。

歳出総額 167億4,768万円

前年度比25億3,657万円(13.15%)減

民生費	49億2,750万円	29.4%
臨時福祉給付金事業の増額などにより1億5,854万円増加しました。		
衛生費	25億5,704万円	15.3%
総務費	25億1,971万円	15.1%
財政調整基金積立金およびシステム改修経費の減額などにより4億5,105万円減少しました。		
土木費	20億3,794万円	12.2%
公債費	12億7,254万円	7.6%
教育費	12億6,274万円	7.5%
商工費	7億7,195万円	4.6%
消防費	5億436万円	3.0%
農林水産業費	3億6,891万円	2.2%
その他	5億2,499万円	3.1%

貯金および繰り越し

■市民1人当たりの歳出額

=478,150円(H27:544,891円)

民生費	140,681円	衛生費	73,004円
高齢者福祉事業や医療費、保育園運営など		検診事業や予防接種、環境保全など	
総務費	71,938円	土木費	58,184円
財産の維持管理、税金の賦課など		市道の維持・整備や公営住宅管理など	
公債費	36,331円	教育費	36,052円
道路や施設を造るときなどに借りたお金(市債)の返済金		小中学校や公民館・図書館の運営など	
商工費	22,039円	消防費	14,399円
商工業振興や観光活性化事業など		消防団運営や消防施設の整備など	
農林水産業費	10,533円	その他	14,989円
農業振興支援や生産基盤整備など		議会費や労働費、災害復旧費など	

差し引き4億4,362万円から1億8,630万円を貯金し、2億5,732万円を平成29年度の歳入として繰り越しました。

■資金不足比率(公営企業)

公営企業名	資金不足比率	経営健全化基準
水道	資金不足なし	20.0%
下水道	資金不足なし	20.0%

※資金不足比率：公営企業会計ごとの資金不足額の事業収入に対する割合

■健全化判断比率

内容	白石市	早期健全化基準(黄色信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率【一般会計などの赤字の割合】	赤字なし	13.42%	20.00%
連結実質赤字比率【特別会計などを含めた全会計の赤字の割合】	赤字なし	18.42%	30.00%
実質公債費比率【年間の借金返済額などの割合】	7.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率【将来負担が見込まれる負債などの割合】	将来負担なし	350.0%	

平成28年度 決算

「健全で安定した財政運営に努めて」「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を実施

平成28年度決算が9月市議会定例会で認定されました。本市では、「市民の笑顔あふれる白石」の実現に向けて、「人・暮らし・環境が活きる交流拠点都市づくり」を推進しました。今月号では、平成28年度決算のあらましをお知らせします。

平成28年度決算の状況

平成28年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が171億9,130万円、歳出が167億4,768万円、差し引きは4億4,362万円となりました。

この中には平成29年度へ繰り越した事業に使用する財源が7,116万円あり、これを除いた実質収支額は3億7,246万円の黒字となりました。このうち1億8,630万円を基金(市の貯金)に積み立て、残りを平成29年度に繰り越しました。

第五次総合計画の6年目も、子育て環境・学校教育の充実、定住促進事業のほか「白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく地方創生事業を推進しました。また、東日本大震災関係経費は9億8,450万円。このうち震災で被災した下水道管の復旧に対する下水道事業会計補助金が6億1,544万円や仙南クリーンセンター整備事業に対する仙南地域広域行政事務組合負担金が2億1,560万円となったほか、幼児向け遊具設置事業などが主なものとなります。

市債(借入金)

平成28年度末の市債残高は一般会計で105億5,510万円と前年度末より3億544万円(2.8%)の減少。平成28年度も臨時財政対策債をはじめ、災害復旧事業、白石沖西堀線街路事業などのために、8億6,641万円を借りましたが、その返済金の約7割は、国が翌年度以降の地方交付税で支払いを約束しています。

市債は主に、道路の整備費用や施設の建設費用などの長期間にわたって利用される公共事業に充てられ、世代間の負担を公平にすることができま

白石の財政は大丈夫?

財政状況が良好かどうかを示すものの一つに、「健全化判断比率」があります。これは4つの指標で財政の状態を判断するもので、国が定める基準を超える場合は、財政再建のための計画を立てる必要があります。

本市の場合、平成28年度の決算では、基準を超える指標はありませんでした。財政状況は、基金残高(貯金)が減少傾向にあり、人口減少に伴う市税の減収でさらに深刻な状況になることが懸念されます。今後、も効率的で質の高い行政サービスを持続するために健全な財政運営に努めます。